

沖縄県議会議員サキ山嗣幸議会活動だより

かけはし

号外

2012/7



防衛省にて政務官へ要請書を
手渡すサキ山議員（団長）



初心忘れず 2期目始動!



初議会でオスプレイ配備計画撤回決議を提案 要請団長を担い上京し、政府・民主党へ要請

本格活動を開始

県議会開会、

選挙後最初の県議会が6月26日から始まりました。私は開会初日の本会議において、県政の焦点の課題「オスプレイ配備計画撤回を求める意見書」を提案、可決させ、7月1日に上京、首相官邸はじめ外務・防衛・沖縄担当大臣への要請を行いました。

雇用など知事の政治姿勢を質す

また7月3日には社民・護憲会派の代表質問で、知事の政治姿勢とともに、消費税増税、後期高齢者医療制度など見解を質しました。
その他、首里城公園に関し、100億円余の内部留保資金を有し、年間4億円もの収益をあげている管理団体を批判し、県への一括管理を求めました。雇用の拡大について、本土との格差はますます広がっており、既存産業の支援、新規産業の創出などの対策が追いついていない現状を追及しました。古島団地問題では、開発費用13億の控除を受けながら、住民追い出しを図る業者や、5億円の寄付を受けながら責任逃れをする県の姿勢を強く批判しました。

崎山 嗣 幸

オスプレイ配備反対県民大会

8/5

かけはし

NO.78

2013/1



初議会でオスプレイ配備計画撤回決議を提案
要請団長として、政府などへ要請

(昨年7月)



野党最大会派(社良・護憲ネット)団長として、粉骨砕身頑張ります。

オスプレイ配備撤回を要請

超右翼政権に危機感

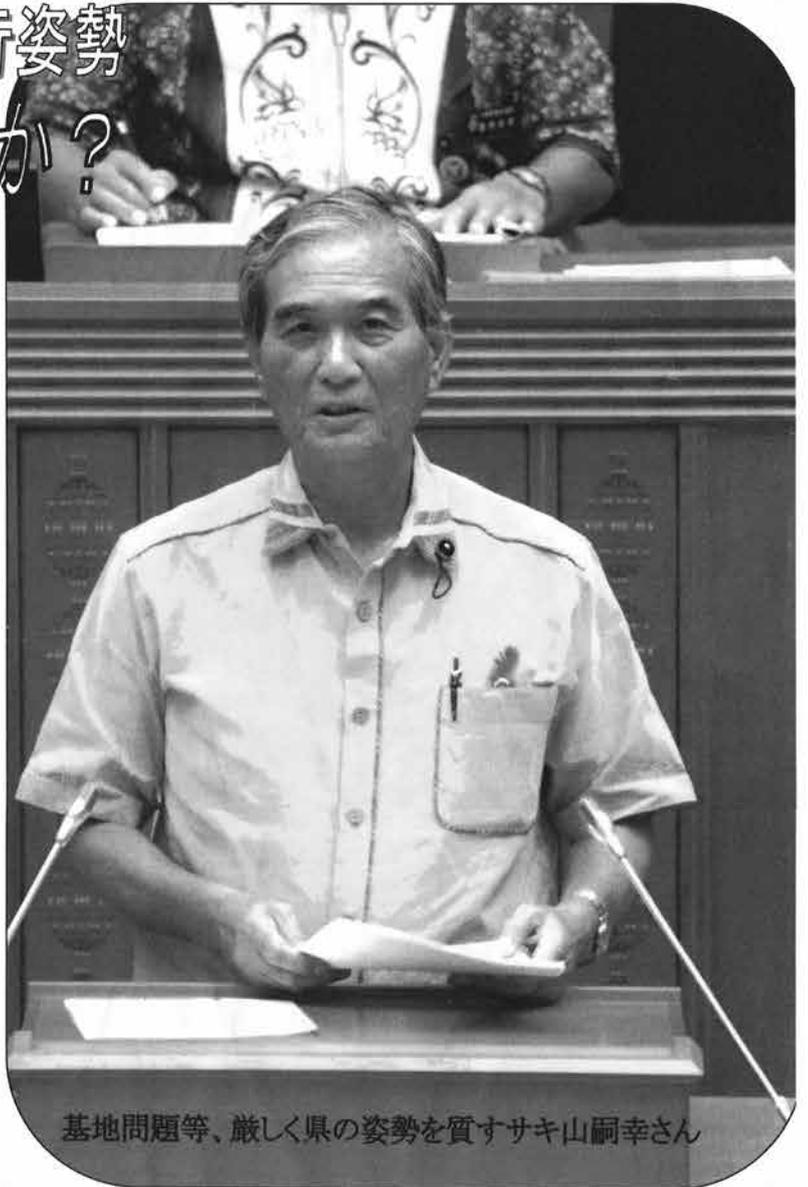
県民、市民のみなさん、今年には波乱含みの幕開けとなりました。政治情勢は三年半前の政権交代への期待が空しく崩れ、暮れの総選挙で自公政権に逆戻り。憲法改悪、国防軍、集団的自衛権行使、果ては徴兵制、核武装の議論、まで飛び出す超右翼的政権の登場を許してしまいました。沖縄は、米軍普天間飛行場の早期閉鎖、返還、MV22オスプレイの配備撤回を求める世論が高まっています。県議会では、意見書を政府に求める要請行動を行いました。辺野古新基地断念を求める行動と共に活動を活性化させよう。

県議会議員 崎山 嗣幸

政府の辺野古移設強行姿勢 知事の県外は本気か？

政府自民党政権は、普天間基地の「危険除去」と「固定化回避」を強調し、辺野古移設への圧力を強めている。知事は環境影響評価の意見で「環境保全は不可能」と結論づけ辺野古埋立不承認をにじませた。知事にその姿勢はゆるぎないものか質した。また、これまで理由としてきた名護市長の反対姿勢は来年1月の選挙結果次第では、知事の姿勢が変化するか迫った。

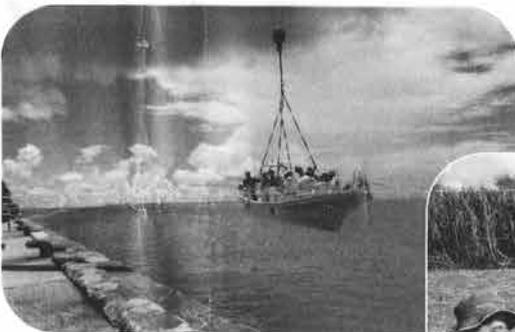
その他、「日台漁業協定」「待機児童解消」「旧郵住協への県の指導」などの課題を知事に質した。(発言要旨は2面)



基地問題等、厳しく県の姿勢を質すサキ山嗣幸さん



経済労働委員会にて日台漁業協定に関する聞き取り調査や海ぶどうなど離島の産業振興について視察を行うサキ山嗣幸さん。(久米島町)



9月定例議会を前に南大東村、現地の干ばつ状況と県の施策について労働経済委員会で視察するサキ山嗣幸さん。



辺野古埋立て承認申請

知事の可否判断は？

◇質問：「環境保全は不可能」と結論つけたと理解する。その根拠と理由は何か。

＊高良副知事答弁：手続きは最終段階にも関わらず、準備書に対する知事意見に十分に対応されておらず、また評価の結果も適切でない。多くの問題がありまして。

その主な問題点は、

- ①埋立土砂の調達量の約八〇％が調達先未定であったこと。
- ②オスプレイの航空機騒音等の予測・評価について十分なデータが示されていないこと。



米軍基地問題について

◇質問：知事は県外移設にカジを切った最大の理由を辺野古移設反対の稲嶺名護市長の誕生だと述べていた。来年1月の名護市長選挙結果に影響されるか。

＊高良副知事答弁：沖縄防衛局から提出された公有水面埋立申請については行政手続法や公有水面埋立法に則り必要な手続きを実施しているところでありまして。

今後、名護市長選挙や関係行政機関の意見を総合的に勘案し、承認するか否か判断することになります。来年1月に任期をむかえる名護市長の選挙に関するコメントは差し控えさせていただきます。

日台漁業協定について



◇質問①：政府は沖縄の頭越しに、しかも台湾が主張する暫定執法線より広い水域に拡大し台湾側に大幅に譲歩した協定の締結をした。政府が日台漁業協定を評価する理由と根拠を聞きたい。

＊農林水産部長答弁：農林水産大臣は、今回の日台漁業取決めに關し、日台漁業委員会が設置できたことで、海洋生物資源の適切な保全及び利用、並びに操業秩序の維持を図るための足がかりが得られたと評価している。」との見解を示しております。



日台漁業協定の現地調査（石垣市）

◇質問②：去る9月12日、日台漁業協定で台湾漁船に操業を認められた水域で八重山所属のマグロ一本釣り漁船と台湾漁船が衝突事故を起こしました。漁業関係者のみならず、県民は怒り心頭です。県の姿勢は、撤回を求めていく立場か聞きたい。

＊知事答弁：沖縄県では操業ルールなど今後の対応を協議するため「沖縄日台・日中漁業問題対策等協議会」を8月に発足させたところでありまして。沖縄県としましては、今後とも当該協議会の意向を踏まえ、漁業団体等と連携し国に對して、取決めに直しと台湾側との交渉を進めるよ

◇質問③：協定水域内における漁獲高の推移と問題点を聞きたい。

＊農林水産部長答弁：取決め適用水域内における漁獲については昭和52年の調査報告によると164隻が操業し、漁獲量は2千6百トン、生産額は約15億円となっておりまして。また、平成21年には134隻が操業し、漁獲量は1千6百トン、生産額は約9億円であったと試算しております。本年の漁業取決め合意後は本県の漁業者の多くが操業を自粛しており漁獲量は不明ですがこの状況が続くと漁業生産が減少し、漁業経営の悪化が懸念されます。

旧郵便協の古島団地について

◇質問：古島団地の訴訟をおこされた入居者、58世帯が殆んど高齢者であり市営、県営団地では抽選モレ。民間アパートでは高齢を理由に入居できず行き場が無く深刻な事態を迎えています。県は公益法人としての郵便協への指導監督は適切だったのか聞きたい。

＊土木建築部長答弁：県の指導監督は適切だったものと考えております。

待機児童解消対策について

◇質問：厚労省の全国統計で沖縄県は2,216人（全国2位）。自治体では那覇市が5位で439人。潜在的な待機児童もカウントすると深刻な数値と考えられます。県の待機児童対策策について聞きたい。

＊知事答弁：沖縄県待機児童対策行動指針で市町村は待機児童解消計画を策定。保育所の定数増、幼稚園の活用、家庭的保育事業など多様な施策を実施し平成29年度末まで解消を図ってまいります。



サキ山嗣幸さん

県議会経済労働委員と久米島町長など

野党県議団、自民党県選出国會議員の公約撤回を糾弾



崎山議員

公約の普天間基地県外移設を翻した自民党県選出国會議員に対し、建白書に示した県民の誇りを投げ捨てたとして、野党県議団が糾弾の記者会見を行った。**十一月**



自民党石破幹事長の背後で、桐喝に屈し、うなだれる県選出自民党国會議員。



モノレール延伸の起工式で、久高那覇市副市長とともに祝う。



11月

沖水同窓会の高山会長らと諸見里教育長に海洋技術科の存続を陳情



10月

下地島空港の存続が問題となっている中、島袋所長の案内で空港視察



10月

国際通り会上原理事長から修学旅行生のバス駐車場設置の陳情を受ける



9月

南大東村の干ばつの状況を労働経済委員会視察し、離島の厳しさを痛感

12月 定例議会

12月の定例議会で崎山さんは、知事公約の普天間県外移設や特定秘密保護法について質問。特に特定秘密法は秘密の範囲があいまいであり、基地関係の情報をもたらしたり、共謀するだけで、捜査を受けたり、逮捕される可能性がある悪法だと指摘。

又吉知事公室長は政令等が明らかになっていないので、現時点での判断は困難と回答した。

泊ふ頭を拠点とする離島航路の移転については當銘土木環境部長は「港湾改訂作業の中で離島(久米島・大東島など)の意向調査航路利用のアンケートの実施をしている」と回答した。

大型実習船(海邦丸)の船舶職員の採用試験については、諸見里教育長は「平成26年に採用試験を実施する」と回答した。

議会報告



県民の思いを熱く代弁する崎山議員

9月議会

知事に辺野古不承認を迫る 崎山議員、各議会で積極論戦



9月 定例議会

政府が普天間基地の「危険除去」と「固定化」を強調し、辺野古移設への圧力を強める中、知事は環境影響評価の意見で「環境保全は不可能」とあると結論づけ、辺野古の不承認をにじませた。この知事の姿勢は揺るぎないものかと質した。また、これまで理由としてきた名護市長の反対を貫く姿勢に、来年1月の選挙結果したいでは、知事の姿勢も変化するか迫った。

その他、「日台漁業協定」「待機児童解消」「旧郵住協への県の指導」などの課題を知事に質した。